

# 令和6年度 当初予算の概要



【市制20周年ロゴマーク】

令和6年(2024年)3月

 東近江市

# 目次

1	令和6年度当初予算の概要	4
	(1) 各会計別当初予算額	5
	(2) 一般会計当初予算の概要	6
2	主要施策の取組	
	基本目標1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生	8
	基本目標2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生	9
	基本目標3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生	12
	基本目標4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生	14
	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	16
	市制20周年記念事業の実施	17
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
	(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容	18
	(2) 特別会計・企業会計の特徴	19
4	参考資料	
	(1) 一般会計 当初予算額	20
	(2) 一般会計 予算規模の推移	20
	(3) 一般会計 基金残高の推移	21
	(4) 一般会計 市債残高の推移	21
	(5) 一般会計 歳出の主な事業（目的別）	22

## 1 令和6年度当初予算の概要

本市は、鈴鹿の山々から琵琶湖までが一つの市域となった森里川湖が広がる多様で豊かな自然の恵みの中で、千年を超える歴史、文化、伝統が蓄積されてきたまちです。こうした地域資源を磨き上げ、まちづくりにいかすとともに、刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えた行政サービスの充実と10年、20年先を見据えた施策の推進に取り組んでいます。

令和6年度は、市制20周年を迎えるに当たり、この節目を契機として今後の更なる成長につなげる予算を編成しました。本市の主要施策を強力に推進するとともに、合併特例事業債の発行期限を見越した重点事業の執行や令和7年に開催する国スポ・障スポ大会に向けた準備を計画的に進めていく予算としています。

さらに、人口減少や少子高齢化などの社会構造の急速な進行に加え、長引く物価高騰等の影響による市民生活や地域経済の安定を図るとともに、「第2次東近江市総合計画後期基本計画」が3年目となることから、計画の着実な実現に向けて事業推進を図る予算を計上しました。特に本市の主要事業である中心市街地のにぎわい創出、農林水産業・商工業の振興、結婚・妊娠から出産・子育ての継続した支援、健康福祉・地域医療の充実、教育環境の整備をはじめとして、観光や歴史文化、スポーツの振興、都市基盤や公共交通機能の強化、DX推進による市民サービスの向上など、早急に取り組まなければならない事業を積極的に推進するため、過去最大規模の予算としました。

一方で、不透明な国内外の情勢下にあっては、これまでの取組を再点検するとともに、市民生活への影響や課題を的確に捉え、将来世代に禍根を残さないよう限りある財源を有効に活用し「財政の健全性」と「施策の推進」の両立を図ります。

こうした取組により、本市が有する地理的優位性と豊かで多様性のある地域資源をいかした特色ある施策を強力に遂行し、市民が地域に愛着と誇りを持ち、安全で質の高い暮らしを享受できるよう各種施策を積極的に進めていくこととし、強く豊かな東近江市の創生に向け、547億円の一般会計予算のほか5つの特別会計、3つの企業会計の予算を合わせた総予算規模を872億9,654万8千円としました。

(1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
1	一般会計	54,700,000	49,700,000	5,000,000	10.1
2 3 4 5 6 7 8	特別会計				
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,784,000	10,713,000	71,000	0.7
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	176,000	177,000	△ 1,000	△ 0.6
	後期高齢者医療特別会計	1,594,000	1,402,000	192,000	13.7
	介護保険特別会計	8,900,000	8,963,000	△ 63,000	△ 0.7
	公設地方卸売市場特別会計	46,000	48,000	△ 2,000	△ 4.2
	農業集落排水事業特別会計 （※令和6年度から下水道事業会計に統合）	0	1,195,000	△ 1,195,000	皆減
	小計	21,500,000	22,498,000	△ 998,000	△ 4.4
9 10 11 12	企業会計				
	水道事業会計	3,606,612	3,301,309	305,303	9.2
	下水道事業会計	7,140,754	5,338,450	1,802,304	33.8
	病院事業会計	349,182	377,969	△ 28,787	△ 7.6
12	小計	11,096,548	9,017,728	2,078,820	23.1
13	合計	87,296,548	81,215,728	6,080,820	7.5

## (2) 一般会計当初予算の概要

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	17,137,500	31.3	17,143,850	34.5	△ 6,350	0.0
2 地方譲与税	368,479	0.7	350,132	0.7	18,347	5.2
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	80,000	0.1	80,000	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	70,000	0.1	30,000	42.9
6 法人事業税交付金	300,000	0.5	290,000	0.6	10,000	3.4
7 地方消費税交付金	2,700,000	4.9	2,700,000	5.4	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	23,000	0.0	2,000	8.7
9 環境性能割交付金	60,000	0.1	41,000	0.1	19,000	46.3
10 地方特例交付金	500,000	0.9	100,000	0.2	400,000	400.0
11 地方交付税	11,300,000	20.7	10,700,000	21.5	600,000	5.6
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	16,000	0.0	△ 6,000	△ 37.5
13 ○ 分担金及び負担金	83,367	0.2	135,370	0.3	△ 52,003	△ 38.4
14 ○ 使用料及び手数料	475,186	0.9	453,256	0.9	21,930	4.8
15 国庫支出金	6,732,594	12.3	6,082,093	12.2	650,501	10.7
16 県支出金	4,316,602	7.9	3,761,037	7.6	555,565	14.8
17 ○ 財産収入	83,072	0.2	77,024	0.2	6,048	7.9
18 ○ 寄附金	1,111,501	2.0	662,551	1.3	448,950	67.8
19 ○ 繰入金	4,998,700	9.1	3,995,800	8.0	1,002,900	25.1
20 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
21 ○ 諸収入	1,325,899	2.4	1,285,787	2.6	40,112	3.1
22 市債	2,787,100	5.1	1,528,100	3.1	1,259,000	82.4
23 合計	54,700,000	100.0	49,700,000	100.0	5,000,000	10.1
24 ○ うち自主財源	25,415,225	46.5	23,953,638	48.2	1,461,587	6.1

※○印は自主財源（市が自主的に収入できる財源）

### 【市税の内訳】

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
25 個人市民税	5,401,000	31.5	5,504,000	32.1	△ 103,000	△ 1.9
26 法人市民税	1,243,700	7.3	1,285,450	7.5	△ 41,750	△ 3.2
27 固定資産税	8,750,800	51.1	8,635,700	50.4	115,100	1.3
28 軽自動車税	464,600	2.7	454,000	2.6	10,600	2.3
29 市たばこ税	747,000	4.4	747,000	4.4	0	0.0
30 入湯税	10,000	0.1	9,100	0.1	900	9.9
31 都市計画税	520,400	3.0	508,600	3.0	11,800	2.3
32 合計	17,137,500	100.0	17,143,850	100.0	△ 6,350	0.0

### 【市債の内訳】

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
33 辺地対策事業債	15,200	0.5	25,000	1.6	△ 9,800	△ 39.2
34 過疎対策事業債	35,000	1.3	70,800	4.6	△ 35,800	△ 50.6
35 緊急防災・減災事業債	34,600	1.2	0	0.0	34,600	皆増
36 臨時財政対策債	150,000	5.4	300,000	19.6	△ 150,000	△ 50.0
37 合併特例事業債	2,477,300	88.9	1,037,300	67.9	1,440,000	138.8
38 市営住宅整備事業債	75,000	2.7	95,000	6.2	△ 20,000	△ 21.1
39 合計	2,787,100	100.0	1,528,100	100.0	1,259,000	82.4

※構成比はそれぞれ四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	283,991	0.5	285,386	0.6	△ 1,395	△ 0.5
2 総務費	6,201,080	11.3	5,581,598	11.2	619,482	11.1
3 民生費	19,751,043	36.1	18,407,296	37.0	1,343,747	7.3
4 衛生費	4,432,370	8.1	4,303,517	8.7	128,853	3.0
5 労働費	112,175	0.2	109,149	0.2	3,026	2.8
6 農林水産業費	2,376,116	4.3	2,194,819	4.4	181,297	8.3
7 商工費	1,542,657	2.8	1,188,848	2.4	353,809	29.8
8 土木費	3,517,841	6.4	3,496,813	7.0	21,028	0.6
9 消防費	1,663,720	3.0	1,616,781	3.3	46,939	2.9
10 教育費	7,760,408	14.2	5,918,696	11.9	1,841,712	31.1
11 災害復旧費	22,266	0.0	7,500	0.0	14,766	196.9
12 公債費	5,705,698	10.4	5,742,904	11.6	△ 37,206	△ 0.6
13 諸支出金	1,180,635	2.2	696,693	1.4	483,942	69.5
14 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
15 合計	54,700,000	100.0	49,700,000	100.0	5,000,000	10.1

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 <input type="checkbox"/> 人件費	10,562,674	19.3	9,614,427	19.3	948,247	9.9
17 物件費	9,062,856	16.6	8,437,144	17.0	625,712	7.4
18 維持補修費	307,978	0.6	341,691	0.7	△ 33,713	△ 9.9
19 <input type="checkbox"/> 扶助費	9,869,010	18.0	9,483,597	19.1	385,413	4.1
20 補助費等	7,769,461	14.2	6,655,597	13.4	1,113,864	16.7
21 一部事務組合	2,937,500	-	2,900,542	-	36,958	1.3
22 その他	4,831,961	-	3,755,055	-	1,076,906	28.7
23 普通建設事業費	4,925,638	9.0	2,935,096	5.9	1,990,542	67.8
24 補助事業	2,434,173	-	1,199,044	-	1,235,129	103.0
25 単独事業	2,491,465	-	1,736,052	-	755,413	43.5
26 災害復旧事業費	22,266	0.0	7,500	0.0	14,766	196.9
27 <input type="checkbox"/> 公債費	5,705,698	10.4	5,742,904	11.6	△ 37,206	△ 0.6
28 積立金	1,174,595	2.1	696,576	1.4	478,019	68.6
29 貸付金・出資金	1,101,732	2.0	868,975	1.7	232,757	26.8
30 繰出金	4,048,092	7.4	4,766,493	9.6	△ 718,401	△ 15.1
31 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
32 合計	54,700,000	100.0	49,700,000	100.0	5,000,000	10.1
33 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	26,137,382	47.8	24,840,928	50.0	1,296,454	5.2

※印は義務的経費（市の歳出のうち任意に節減できない硬直性の高い経費）

【公債費の内訳】

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	5,559,676	97.4	5,590,474	97.3	△ 30,798	△ 0.6
35 利子償還金	146,022	2.6	152,430	2.7	△ 6,408	△ 4.2
36 合計	5,705,698	100.0	5,742,904	100.0	△ 37,206	△ 0.6

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

## 2 主要施策の取組

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく予算の概要は次のとおりです。

### 基本目標1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

#### 1 企業立地の促進と雇用の創出を実現します

地域産業の振興と雇用の拡大及び定住の促進を目的として、企業への立地奨励金等により新たな企業の進出や既存企業の規模拡大を支援します。

【主な施策等】

立地促進奨励金	2億2,095万円【企業支援課】
雇用促進奨励金	3,380万円【企業支援課】

#### 2 中心市街地のにぎわい創出と商業振興を図ります

交通結節点である近江鉄道八日市駅周辺のにぎわいの創出や商業の活性化を目的として、空き店舗改修や既存店舗リノベーションへの支援等を行います。

市内事業所や店舗での消費を促し、経済の地域内循環を目的とした地域商品券の発行や新たに開業する大型商業施設に来店する買い物客を市内の店舗に誘導するためのレシートラリーの開催など、更なる地域経済の活性化に取り組みます。



交流イベントの様子  
(聖徳まつり)

【主な施策等】

八日市駅前観光交流施設の運営	289万円【中心市街地整備課】
商店街等活性化の支援	9,648万円【商工労政課】
<ul style="list-style-type: none"> <li>新 市内店舗応援レシートラリーの実施</li> <li>拡 交流イベントの開催支援(聖徳まつり、二五八祭等)</li> <li>拡 空店舗出店者支援</li> <li>東近江市三方よし商品券事業 他</li> </ul>	
拡 コンベンション等開催支援	160万円【中心市街地整備課】

### 3 農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します

魅力がありもうかる農業の実現に向け、農家の有機JAS・GAP認証取得を支援します。また、関係機関と連携した新規就農者への総合的なサポート体制の構築、経営継承への支援、集落営農組織の活性化、野菜等高収益作物の作付け支援や販売促進等に取り組みます。

農業基盤整備では、国営ほ場整備事業の採択に向けて、地域農業継続に不可欠なスマート農業の普及拡大を図るため、市内のほ場において新技術の実証を行います。



畜産振興の強化

畜産振興では、畜産農家の経営の安定化に向け、令和5年度に実施したガバメントクラウドファンディングの寄附金を原資とした肥育素牛導入に対する補助などを行います。

林業振興では、効率的な森林整備を図るため、林業事業者に高性能林業機械導入を補助するなど支援を拡充します。



営農支援  
(地域活性化起業人による指導)

#### 【主な施策等】

新	有機JAS・GAP認証取得支援	90万円【農業水産課】
拡	新規就農者育成総合対策経営発展支援	1,500万円【農業水産課】
	スマート農業導入促進	150万円【農村整備課】
新	畜産振興補助	600万円【農業水産課】
新	林業生産性向上機械導入補助	160万円【林業振興課】

## 基本目標2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生

### 1 東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります

人口流出を抑制し、定住・移住者の増加に向けて、本市の豊かな自然、奥深い歴史と文化等をいかした観光資源のブランド化を図るとともに、都市圏等で東近江市の魅力を発信する取組を行います。

物産振興では、近江匠人認証制度による物産振興やふるさと



移住の推進  
(東京国際フォーラムでの移住相談会)



納税制度の活用強化により本市の物産を積極的にPRします。

さらに、大型商業施設の開業に合わせて、県内外からの来店者を市内の観光施設に誘導するための案内看板の新設や既設看板の改修を行います。

【主な施策等】

観光資源ブランド化

730 万円【観光物産課】

拡 ふるさと寄附事業（寄附目標金額）

11 億円【観光物産課】

## 2 豊かな自然資源や奥深い歴史文化をいかした

四季折々のイベントの開催支援とイベント誘致による市内への誘客に取り組むとともに、鈴鹿の山々から琵琶湖までのつながりをいかし、本市の豊



観光施設の受入れ体制強化  
（能登川水車とカヌーランド改修）

かな自然を体感し、自然の大切さについて考えるSEA TO SUMMIT2024の開催やエコツーリズムを推進します。

施設の充実では、能登川水車とカヌーランドについて、国民スポーツ大会カヌースプリント競技開催時の受入れ体制を強化するとともに、大会後にも多様な活用が図れるように整備を行います。

## 観光施策を推進します



観光イベントの開催  
（**近江商人時代絵巻**）とする

【主な施策等】

観光イベント実施支援

652 万円【観光物産課】

びわ湖東近江SEA TO SUMMIT2024 開催

506 万円【森と水政策課】

新 観光施設改修（能登川水車とカヌーランド）

1 億 9,500 万円【観光物産課】

### 3 暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整備します

森里川湖のつながりの中で育まれてきた森の文化を継承し、情報発信するための(仮称)森の文化博物館整備に向けた取組を進めます。

永源寺境内建造物調査を行い、文化的価値を明らかにすることで、観光資源のさらなる活用を図ります。

さらに、博物館の機能強化を図ります。



博物館の機能強化  
(能登川博物館施設改修)

#### 【主な施策等】

森の文化の調査	389 万円	【森の文化博物館整備課】
新 木地師氏子狩帳デジタルデータ化		
新 生態系モニタリング調査の実施 他		
新 永源寺境内建造物調査	55 万円	【歴史文化振興課】
新 能登川博物館施設改修	1 億 101 万円	【博物館構想推進課】

### 4 学びやスポーツ機会の充実を図ります

学びの機会の創出や市民の交流の促進、身近な地域課題の解決に取り組む場としてコミュニティセンターの整備を行います。

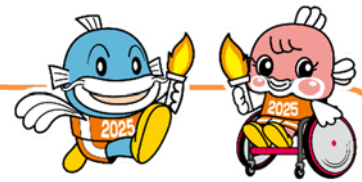
地域の知の拠点である図書館については、施設改修による利用環境の充実を図ります。

スポーツ振興では、令和7年(2025年)開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催による盛り上がり在今后のスポーツ振興につなげるよ

う、スポーツ施設の整備、改修等による機能の充実を図るとともに、本大会の円滑な開催と人々の関心と理解を深め、機運を醸成することを目的にリハーサル大会として全国規模の競技大会を開催します。その他にも各種スポーツ大会を開催し、市民のスポーツ振興と地域活性化を進めます。



スポーツ施設の機能の充実  
(総合運動公園布引体育館大規模改修)



【主な施策等】

新	市辺コミュニティセンター整備	2億9,750万円【まちづくり協働課】
新	能登川図書館改修	1億5,151万円【図書館】
新	総合運動公園布引体育館大規模改修	13億621万円【スポーツ課】
拡	国民スポーツ大会実行委員会運営負担金（競技別リハーサル大会の開催）	3億8,000万円【国スポ・障スポ推進課】
	国スポ・障スポ競技会場施設整備等	2億5,588万円【国スポ・障スポ推進課】
新	健康マラソン大会の開催	600万円【スポーツ課】
新	女子野球選抜対抗交流戦の開催支援	100万円【スポーツ課】

## 基本目標3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

### 1 結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします

結婚への希望をかなえられるよう、婚活のサポートに取り組むとともに、出会いの場づくり等の事業を行うまちづくり協議会等への支援を行います。

妊娠から出産、産後に至る支援として、不育症治療への支援や妊娠から出産・産後まで妊婦等に寄り添った相談体制の充実を図るとともに、安心して出産ができるよう県下初となる妊産婦に係る医療費の助成を行うなど、きめ細やかな対応を行います。



子育て支援  
(見守りおむつ宅配便)

子育て期においては、満1歳未満児を養育する家庭に専門の配達員がおむつ等を宅配し、見守りと経済的な負担軽減を図るほか、地域子育て支援拠点において乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供します。さらに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため子どもの医療費助成の対象を満18歳到達の年度末まで拡充します。

【主な施策等】

拡	婚活支援	135 万円【企画課】
新	産婦健診の支援（産後2週間・1箇月）	850 万円【健康推進課】
新	妊産婦医療費助成	2,800 万円【保険年金課】
拡	福祉医療費助成（0歳から高校生等世代 ※一部県事業）	4億2,610 万円【保険年金課】
	出産・子育て応援給付金	8,100 万円【こども政策課】
	見守りおむつ宅配便	2,481 万円【子育て支援センター】

## 2 子育て・教育環境を充実します

幼少期から身近な自然に触れ、楽しむことを通じて地域への愛着心を育むため、里山保育を拡大します。幼保施設については、待機児童の解消と保育環境の向上のため新たに設置される民間保育所の整備に対する支援を行います。

小中学校では、児童生徒にとって魅力ある学校づくりの  
**放課後児童対策（学童保育所の運営）**  
 取組を推進することも  
 ほか、多様なこどもの居場所づくりに取り組みます。



近年増加傾向にある不登校児童生徒対策として、行き渋りなどの不登校傾向にある児童生徒の早期発見と対象児童生徒の居場所づくり、孤立しがちな保護者とのつながりづくりなど不登校になる前の早期対応を目的とした校内教育支援センターを市内16校に設置します。

【主な施策等】

拡	里山保育の推進	356 万円【森と水政策課】
新	民間保育所施設整備支援	2億8,652 万円【幼児施設課】
拡	学童保育所の運営	4億9,030 万円【こども政策課】
新	校内教育支援センター設置・運営	5,801 万円【学校教育課】
拡	日本語指導・日本語初期指導教室「いろは」の運営	5,614 万円【学校教育課】
新	こどもの居場所づくりモデル事業	200 万円【こども政策課】

## 基本目標4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

### 1 地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能の強化を図ります

道路の整備や道路・橋梁等の長寿命化、通学路の安全対策を着実に進め、安心して利用できる道路環境を整えるとともに、名神高速道路（仮称）黒丸スマートインターチェンジの整備に向けた用地取得等を行います。

公共交通分野では、駅舎の長寿命化や自転車駐車場整備等の公共交通環境の整備



公共交通環境の整備  
（JR能登川駅舎の長寿命化）

を進めます。上下分離方式

に移行する近江鉄道線の施設等を管理する（一社）近江鉄道線管理機構に対し、県・沿線市町とともに運営に必要な費用等を負担します。また、近江鉄道・近江鉄道バスを利用し、通学する中学生・高校生等を対象とした通学定期券購入支援を行います。



（仮称）黒丸S I Cの設置推進  
（名神高速道路黒丸パーキングエリア）

#### 【主な施策等】

道路の新設改良	2億7,000万円【道路課】
道路の長寿命化	3,500万円【道路課】
橋梁の長寿命化	6,610万円【道路課】
（仮称）黒丸S I Cの設置推進	1億3,560万円【広域事業推進課】
拡 (一社)近江鉄道線管理機構負担金	3億9,098万円【公共交通政策課】
新 J R能登川駅舎長寿命化	5,500万円【公共交通政策課】
新 近江鉄道朝日大塚駅自転車駐車場整備	350万円【公共交通政策課】
近江鉄道・近江バス通学定期券購入支援	1,000万円【公共交通政策課】

### 2 長期的な視点で施設等の管理や空家等対策を進めます

安全で快適な住環境の提供のため、市営住宅の改修を行います。また、市内で増加する空家等への対策として、（一社）東近江市住まい創生センターにおいて専門家の力を結集して空家等の利活用を促進するとともに、除却や改修に対する支援を新たに設けて費用の一部を補助します。

【主な施策等】

市営住宅の改修（ひばり丘団地第3期工事） 1億6,250万円【住宅課】

拡 空家等への対策 5,076万円【住宅課】

### 3 安心して暮らせるまちをつくります

誰もが安心して暮らせるまちづくりのために、自治会・自主防災組織・まちづくり協議会などが実施する活動に対して支援を行います。

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団の組織力強化と技術の向上を図るとともに、大規模災害に備えて市民を守るための装備や車両の強化・更新をするなど、活動を支援します。



自治会・自主防災組織支援  
(防災出前講座の開催)

【主な施策等】

自治会活動支援 500万円【まちづくり協働課】

自主防災組織の育成支援 710万円【防災危機管理課】

消防自動車の更新 3,650万円【防災危機管理課】

新 消防団装備の充実（防火衣配備） 803万円【防災危機管理課】

新 防災情報告知放送システム機器更新 4,000万円【防災危機管理課】

### 4 健康・福祉・医療を充実し暮らしを支えます

介護保険サービスに係る人材確保及び介護職員の資質向上を図り、安定的な介護サービスを提供するため、介護職員初任者研修を受講するための費用の一部を補助します。

地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、地域課題の掘り起こしのための人材を配置し、アウトリーチを通じた継続的支援の拡充を図ります。



福祉拠点施設の機能強化  
(福祉の拡充を図り、エリアの改修)

住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括支援センターの運営拡充や包括的・総合的な相談体制を構築するための多機関協働事業の拡充など、福祉拠点施設の機能強

化を行います。

医療の充実では、予防接種の助成を拡充します。また、医療に対する興味や関心を持ってもらうことで、将来の医療従事者を目指す人材育成の取組として、小学生を対象とした医療職場体験を実施します。

【主な施策等】

	介護職員初任者研修受講費用の補助	60 万円【長寿福祉課】
新	福祉センターハートピアの改修	5 億 300 万円【福祉政策課】
新	带状疱疹予防接種費用助成	4,200 万円【健康推進課】
新	キッズジョブチャレンジ(小学生医療職場体験)	50 万円【地域医療政策課】

## DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

自治体運営の効率化や地域課題の解決を図るため、デジタル技術を活用するDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。

### 1 市民サービスの向上を図ります

窓口でマイナンバーカードによる印鑑証明の取得を可能にするため、マイナンバーカードに印鑑登録証の機能を持たせるシステムを導入します。

【主な施策等】

新	マイナンバーカードの印鑑登録証利用	650 万円【DX推進課】
---	-------------------	---------------

### 2 行政事務の効率化を図ります

オンラインとデジタル化に対応する環境を構築し、事務処理の自動化や事務のペーパーレス化など、行政事務の効率化に取り組みます。

【主な施策等】

新	行政情報データベースの構築	2,500 万円【DX推進課】
拡	タブレット端末の本格導入	2,884 万円【情報推進課】
新	庁内ネットワークの再構築	9,736 万円【情報推進課】

## 市制20周年記念事業の実施

令和7年2月11日に東近江市制20周年を迎えることから、東近江市の魅力を再発見し、多くの市民が参加し交流することで一体感のあるまちをつくとともに、市内外に情報発信を行う事を目的として市制20周年記念事業を実施します。



市制20周年ロゴマーク ※

【主な施策等】

市制20周年記念事業の実施 (令和6年度実施事業分)	2,800万円
記念式典の実施	【企画課】
記念切手の作成	【企画課】
記念動画の制作	【企画課】
市広報紙（市制20周年記念号）作成	【広報課】
市勢要覧作成	【広報課】
婚姻届用写真撮影ブース設置	【市民課】
地産食材魅力発信（小学校で市内特産品の提供 他）	【農業水産課】
健康マラソン大会の開催（再掲）	【スポーツ課】
女子野球選抜対抗交流戦の開催（再掲）	【スポーツ課】
文化芸術記念公演の開催	【博物館構想推進課】
下水道マンホールカード作成・配布	【下水道課】 他

企業会計で実施の事業も計上しています。

【※市制20周年ロゴマーク】

市制20周年を迎えるに当たり、市全体の機運を高めることを目的として使用するロゴマークを作成しました。10周年ロゴマークのデザインを踏襲し、東近江市の更なる発展を表す矢印を2つ重ね、山々の連なりにも見えるよう配置し、鈴鹿の山々から琵琶湖までのつながりを表現しています。



### 3 特別会計・企業会計当初予算の概要

#### (1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

##### 【特別会計】

(単位：千円)

会計	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
1 国民健康保険 (事業勘定)	10,784,000	保険給付費 7,601,238 保険事業費納付金 2,777,880 保健事業費 142,439	国民健康保険料 1,941,594 県支出金 7,781,504 繰入金 1,046,979
2 国民健康保険 (施設勘定)	176,000	施設整備・管理費等 9,680 医業費 28,179 公債費 138,141	診療収入 3 繰入金 154,673
3 後期高齢者医療	1,594,000	広域連合納付金 1,553,962	後期高齢医療保険料 1,209,021 繰入金 337,803
4 介護保険	8,900,000	保険給付費 8,220,750 保健福祉事業費 62,983 地域支援事業費 243,134	介護保険料 1,952,322 国庫支出金 1,832,136 支払基金交付金 2,285,308
5 公設地方卸売市場	46,000	管理運営費 31,675	市場使用料 14,472 繰入金 22,950

##### 【企業会計】

(単位：千円)

会計	予算額	主な事業内容
6 水道事業	3,606,612	収益的支出 2,147,062 資本的支出 1,459,550
7 下水道事業	7,140,754	収益的支出 4,189,615 資本的支出 2,951,139
8 病院事業	349,182	収益的支出 136,585 資本的支出 212,597

## (2) 特別会計・企業会計の特徴

### 【特別会計】

会 計	内 容
1 国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険被保険者数は減少しているものの、医療費の一人当たり単価は増加傾向にあるため、医療費の増加が見込まれる。令和6年度当初予算は対前年度比7,100万円増の107億8,400万円となる。
2 国民健康保険 (施設勘定)	湖東診療所の民間移行により、管理運営費用及び診療収入が減となる。また、永源寺診療所やあいとう診療所の医療機器整備により、令和6年度当初予算は対前年度比100万円減の1億7,600万円となる。
3 後期高齢者医療	団塊の世代が後期高齢者となることから、被保険者数の増に比例して医療費も増加している。令和6年度当初予算は対前年度比1億9,200万円増の15億9,400万円となる。
4 介護保険	第9期介護保険事業計画に基づき、給付適正化や介護予防事業を推進する。要介護認定者の増加や介護報酬改定の影響により給付費は増加する。また、重層的支援体制整備事業の実施に伴い事業の一部が一般会計へ移行するため、令和6年度当初予算は前年度比6,300万円減の89億円となる。
5 公設地方卸売市場	経営戦略に基づき、引き続き買受人登録の増加による販路拡大を推進する。また「おいでやす日曜市」などの市場開放事業を実施し、地域に根差した卸売市場の運営に取り組む。令和6年度当初予算は、対前年度比200万円減の4,600万円となる。

### 【企業会計】

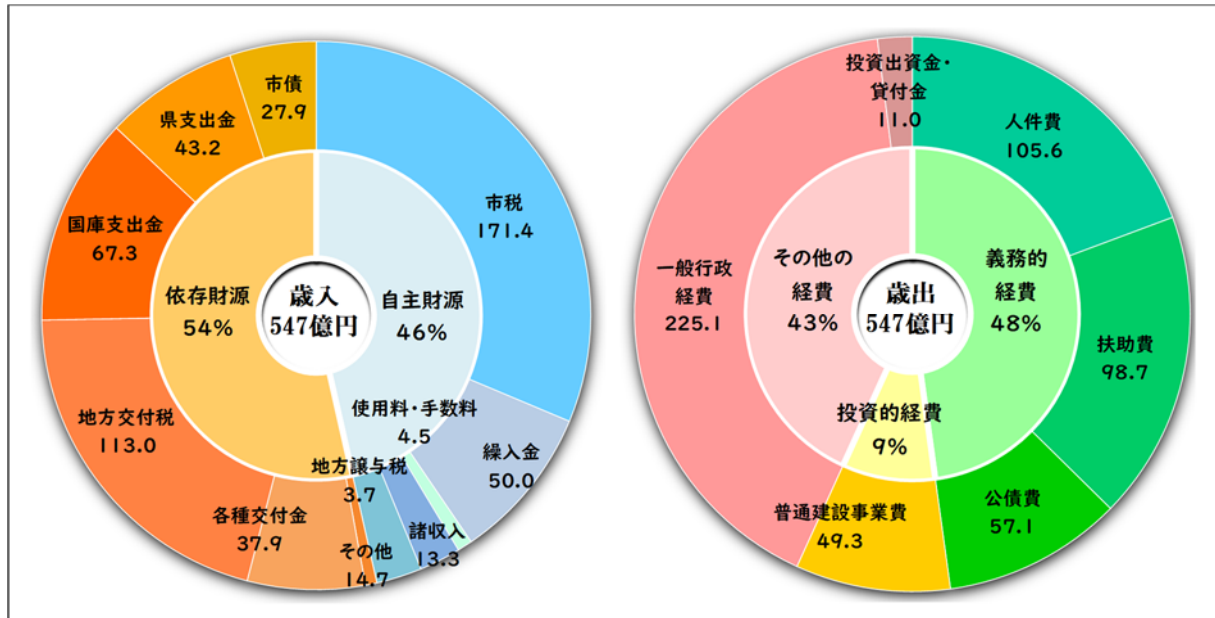
会 計	内 容
6 水道事業	安心・安全で安定した水道水の供給を行うため、老朽管路更新事業を重点課題と捉え、スピード感をもって取り組む。令和6年度当初予算は、対前年度比3億530万円増の36億661万円となる。
7 下水道事業	農業集落排水事業特別会計を企業会計に移行し下水道事業会計と統合する。令和6年度当初予算は対前年度比18億230万円増の71億4,075万円となる。
8 病院事業	能登川病院移転新築工事に係る企業債償還の一部が令和5年度に完了する。令和6年度当初予算は対前年度比2,879万円減の3億4,918万円となる。

## 4 参考資料

### (1) 令和6年度 一般会計当初予算額

【表1】

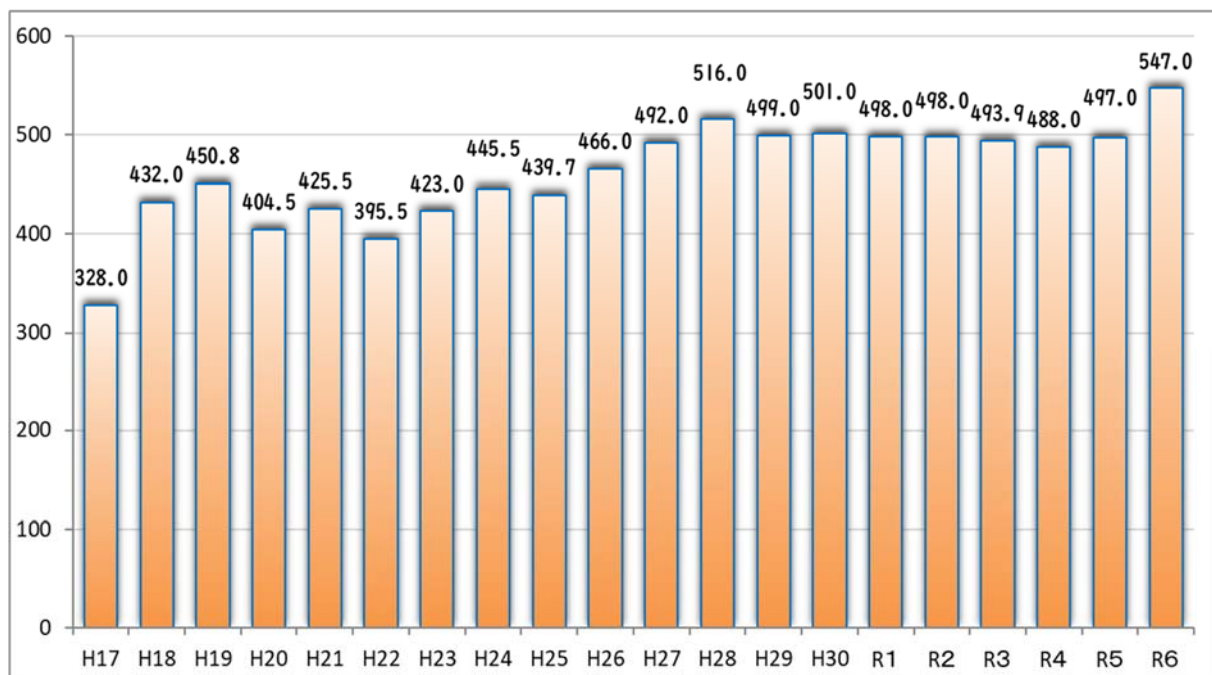
(単位：億円)



### (2) 一般会計 予算規模の推移

【表2】

(単位：億円)

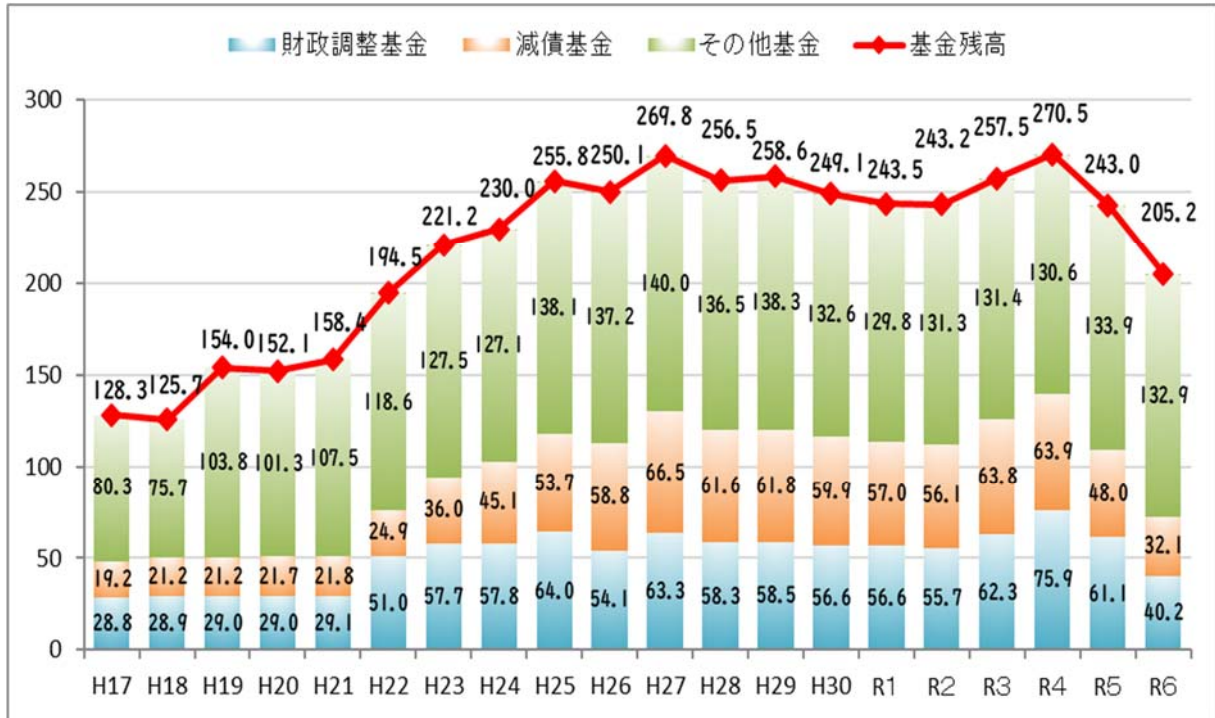


【※H17は1市4町の予算額。H21、H25、R3は「肉付け予算」として6月補正後の額】

### (3) 一般会計 基金残高の推移

【表 3】

(単位：億円)

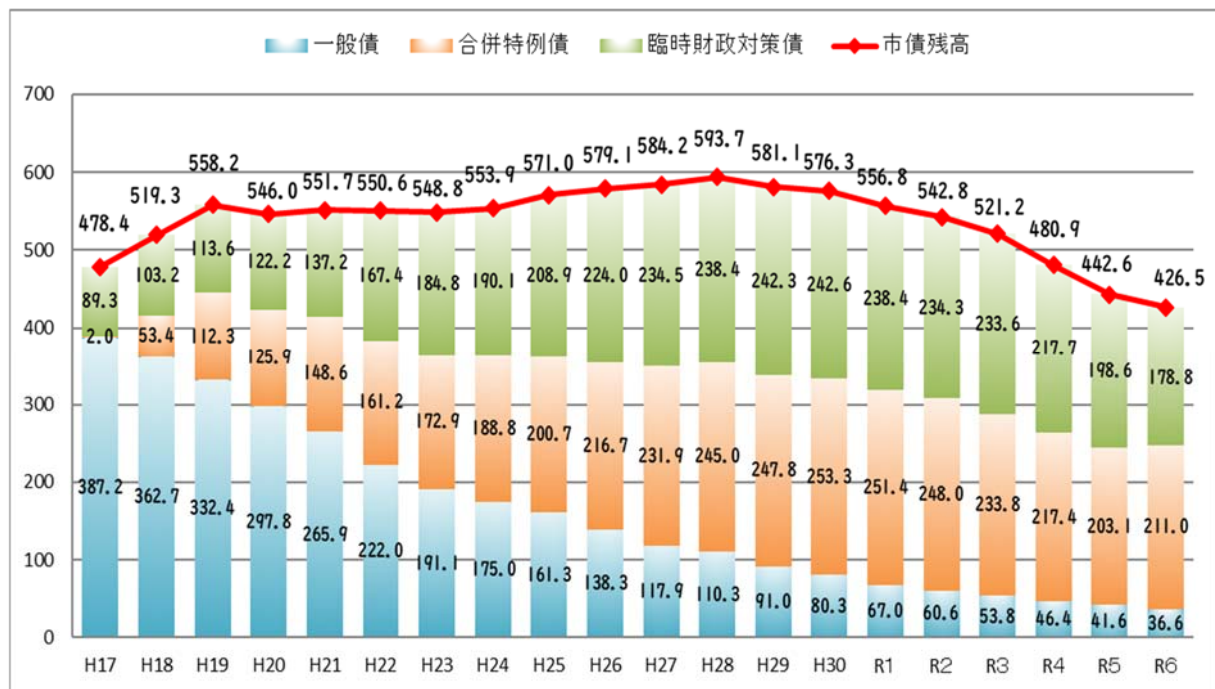


【※R4までは決算額、R5、R6は予算額】

### (4) 一般会計 市債残高の推移

【表 4】

(単位：億円)



【※R4までは決算額、R5、R6は予算額】

(5) 一般会計 歳出の主な事業（目的別）

（単位：千円）

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
<p><b>新規・・・【新規事業】 拡充・・・【拡充事業】 20・・・【市制20周年記念事業】 DX・・・【DX推進事業】</b></p>					
<b>1 総務費</b>					
1	新規 20 1 広報活動事業	4,164 (0)	市制20周年記念事業として合併特別号広報誌や市勢要覧の作成を行います。	広報課	63
2	拡充 DX 2 情報システム管理事業 (標準化業務システムへの移行等)	235,508 (161,934)	国が示すシステム標準化に向けて、庁舎内における各所属課で使用する業務システムのデータを移行します。	情報推進課	69
3	拡充 DX 3 デジタル化推進事業 (行政情報データベース構築等)	48,473 (55,020)	市民サービスや市役所業務におけるDXの推進を図ります。マイナンバーカードの印鑑登録証利用や行政情報データベース構築によるホームページの刷新を行います。	DX推進課	71
4	4 政策推進事業 (100年先を見据えた森づくりの推進)	2,000 (2,000)	100年先を見据えた森づくりを推進するため、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附を募集し、公益財団法人東近江三方よし基金の「東近江森と水をつなぐあかね基金」(森の保全や活用、山村の活性化や森の文化継承などを支援する事業)の取組を支援します。	企画課	59
5	新規 20 5 企画調整事業 (市制20周年記念式典等)	4,887 (0)	市制20周年記念事業として記念式典の開催や記念動画、記念切手の作成等を行います。	企画課	73
6	6 地域活性化事業 (木地師のふるさと発信)	7,975 (8,178)	本市の豊かな森林資源をいかして、日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の文化的価値を評価、顕彰するとともに全国に広がるネットワークを活用したまちづくりを推進します。また、木地師文化発祥の地としてのブランド力の向上や地域の活性化を図ります。	企画課	73
7	7 定住移住推進事業 (1) 移住推進団体事業補助	1,000 (1,000)	市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に補助します。 ○移住15万円/人 ○空家活用5万円/人	企画課	73
8	(2) 移住推進イベントへの出展	504 (355)	東京や大阪などで開催される移住推進イベントに出展し、都市部における移住PR及び移住希望者等の相談に対応して本市への移住促進を図ります。	企画課	73
9	(3) 結婚サポート連絡会運営委託	250 (200)	若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを目指し、各まちづくり協議会のサポーターとともに独身男女の出会い創出などの支援を行います。	企画課	73
10	拡充 (4) 婚活支援事業補助金 (出会いの場創出イベント開催支援)	1,100 (500)	民間事業者等が出会いの場を創出するイベントを活発に開催できるよう支援します。 ○1事業につき 参加者30人以下 上限10万円 参加者31人以上 上限20万円	企画課	74
11	8 中心市街地にぎわい創出事業 (1) 中心市街地周辺整備	30,800 (44,869)	八日市駅周辺の利便性の向上を図るため、八日市駅東西連絡通路の整備に向けた検討を行います。また、清水川の修景整備に向けた設計を行います。	中心市街地整備課	75
12	(2) 八日市駅前観光交流施設の運営	2,887 (2,887)	駅前複合施設の観光交流施設において、本市の観光資源に関する情報発信を行うとともに、市民と来訪者との交流の促進を図ります。	中心市街地整備課	75
13	拡充 (3) コンベンション等開催支援補助金 (ロケ撮影での宿泊支援拡充)	1,600 (1,400)	来訪者や宿泊者を増やし、市域のにぎわいの創出を図るため、市内又は市外で開催されるコンベンション、合宿及び研修で市内宿泊施設での宿泊を伴うものに対して補助します。令和6年度からは、市内でのロケ撮影を目的に来訪・宿泊される場合も補助対象に加えられます。	中心市街地整備課	75
14	新規 9 森の文化博物館整備事業 (歴史文化・自然調査委託)	3,890 (0)	(仮称)森の文化博物館開設に向け、木地師氏子狩帳デジタルデータ化や生態系モニタリング調査を実施します。	森の文化博物館整備課	77
15	10 協働のまちづくり事業 (住み続けたい地域づくり交付金)	400 (700)	若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会やまちづくり協議会に補助します。 ○自治会分 上限10万円 ○まちづくり協議会分 上限20万円	まちづくり協働課	79
16	11 まちづくり協議会支援事業 (まちづくり総合交付金)	34,879 (34,928)	市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援するため、まちづくり総合交付金を交付します。	まちづくり協働課	79
17	12 市民活動支援事業 (市民活動支援事業委託)	14,000 (14,000)	行政と市民の間にある中間支援の体制を整え、地域の課題解決に向けて取り組む市民活動団体を支援する人材の育成や活動の相談等を行います。	まちづくり協働課	79
18	13 自治振興事業 (1) コミュニティ活動補助金	13,000 (8,550)	自治会における住民相互の交流を通じてまちづくりを進めることを目的に、自治会が自治ハウスの整備やバリアフリー化改修を行う際の工事費用等を補助します。	まちづくり協働課	79

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
19	(2) 自治会活動支援補助金	5,000 (5,000)	自治会活動のための施設の修繕や備品の購入を支援します。	まちづくり協働課	79
20	<b>新規</b> 14 コミュニティセンター整備事業 (市辺コミュニティセンター整備)	297,850 (0)	老朽化に伴い、新たに市辺コミュニティセンターの整備を行います。	まちづくり協働課	81
21	15 バス・鉄道活性化事業 (1) コミュニティバス運行業務	216,379 (201,252)	ちよこつとバス、ちよこつとタクシーを運行します。また、ちよこつとバスを活用した少量貨物運送を行います。	公共交通政策課	83
22	(2) バスロケーションシステム運用	1,700 (1,900)	ちよこつとバスの利便性を高めるため、バス利用者がスマートフォンやパソコンを通してバスの運行状況等が分かるバスロケーションシステム運用に係る委託料を計上します。	公共交通政策課	83
23	(3) 自動運転サービス運行业務	6,201 (7,000)	道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスを市が事業主体となって継続して運行します。	公共交通政策課	83
24	(4) 近江鉄道線管理機構負担金	173,498 (27,370)	近江鉄道線の安全管理や安定した運行管理を行う一般社団法人近江鉄道線管理機構に対し、同機構の運営に伴う費用等について、沿線市町と共同して負担します。	公共交通政策課	83
25	(5) 近江鉄道線管理機構補助金	217,478 (0)	一般社団法人近江鉄道線管理機構が行う、近江鉄道線の安全運行に必要な関連施設等の修繕や長寿命化工事に必要な費用等について、沿線市町と共同して補助を行います。	公共交通政策課	83
26	(6) 生活交通路線維持費補助金	67,100 (70,199)	路線バス(日八線、長峰線、御園線、神崎線)の運行を維持確保するために必要な運行経費を補助します。	公共交通政策課	83
27	(7) 近江鉄道・路線バス 通学利用促進補助金	10,000 (10,000)	近江鉄道及び路線バスの利用促進を図るため、通学定期券を購入する中学生・高校生等の保護者に対して、購入費の一部を補助します。	公共交通政策課	83
28	<b>新規</b> 16 公共交通関連施設管理事業 (能登川駅改修・朝日大塚駅駐車場整備)	58,500 (0)	平成15年竣工のJR能登川駅舎について、建物の耐久性を維持するため、必要な改修工事を行います。 また、市内に有する近江鉄道13駅の内、学生の利用が増加している朝日大塚駅の自転車駐車場を整備します。	公共交通政策課	83
29	17 森里川湖つながり創生事業 (1) 鈴鹿10座の整備推進	897 (897)	鈴鹿10座への登山者の安全性や快適性を確保するため、登山道の保全や巡視、トイレ等の維持管理を行います。	森と水政策課	85
30	(2) 森林づくり実践モデル林の整備	1,900 (2,020)	森里川湖のつながりをいかし、いきものの息吹が感じられる健全な森林づくりを目指し、実践モデル林を整備します。	森と水政策課	85
31	(3) 森里川湖エコツーリズム推進事業	4,000 (5,000)	エコツーリズム推進全体構想に基づき、エコツアーガイドの育成やエコツアーの実施、新規事業者の参入を支援することで、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかす仕組みづくりを行います。	森と水政策課	85
32	(4) びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2024	5,060 (5,060)	森里川湖のつながりをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。	森と水政策課	85
33	18 森里川湖次世代育成事業 (1) 河辺いきものの森の運営	16,235 (15,401)	河辺いきものの森での体験を通じて、人と自然、人と人をつなげ、自然との触れ合いを通して豊かな心を育む事業を実施します。	森と水政策課	85
34	(2) 布引の森の運営	10,900 (10,981)	「人と自然、人と人をつなげる森」の実現に向け、東近江地域の里山の魅力を伝える場として布引の森を環境教育、自然体験の場として活用します。	森と水政策課	85
35	<b>拡充</b> (3) 里山保育の推進	3,553 (2,691)	幼少期から身近な自然に触れ、楽しむことを通じて、健やかな成長と地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施します。また指導者の育成に取り組みます。	森と水政策課	85
36	(4) 森が育むこども広場事業	5,195 (4,914)	里山での四季を通じた体験の中で、森を楽しみ、自然の移ろいや生命の大切さを肌で感じ、森とともに成長していく子どもを育む事業を実施します。	森と水政策課	85
37	(5) 森里川湖体験事業	2,400 (3,300)	夏期休業期間を活用して、市内の小学生が地域の歴史文化や豊かな自然の中での体験を通じて郷土愛を育む事業に取り組みます。	森と水政策課	85

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
38	新規 19 循環共生型まちづくり推進事業 (第3次東近江市環境基本計画策定)	5,000 (0)	第2次東近江市環境基本計画の計画期間が令和7年度末で終了することから、環境課題や社会情勢の急激な変化も踏まえた第3次計画を策定します。	森と水政策課	87
39	20 地球温暖化対策・ 再生可能エネルギー促進事業 (住宅用太陽光発電・ 蓄電システム等導入支援)	4,600 (4,600)	再生可能エネルギー等の導入を推進するため、住宅などへの太陽光発電システムや蓄電システム等の設置を支援します。 ○対象 住宅用太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、蓄電システム、太陽熱温水器	森と水政策課	87
40	21 環境調査事業 (市街地ムクドリ対策)	311 (311)	中心市街地におけるムクドリ被害への対策として、鷹による追払い対策を行います。	生活環境課	87
41	新規 20 22 戸籍・住民基本台帳管理事業 (結婚記念撮影ブース設置)	300 (0)	市制20周年記念事業として婚姻届の提出時に利用できる記念撮影ブースを設置します。	市民課	93
<b>2 民生費</b>					
42	拡充 1 地域福祉推進事業 (重層的支援体制整備事業拡充)	31,320 (14,307)	各機関の相談支援の取組をいかしつつ、地域住民が抱える多様な課題の解決に向けた仕組みづくりを進めます。潜在的支援ニーズを抱える住民へ支援を届けるためのアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や包括的・総合的な相談体制の構築のための多機関協働事業を拡充します。	福祉政策課	103
43	新規 2 福祉センター等管理運営事業 (福祉センターハートピア改修工事)	503,000 (0)	地域福祉の拠点施設である「東近江市福祉センターハートピア」の大規模改修工事を行います。	福祉政策課	105
44	3 障害者サービス等給付事業	3,651,100 (3,524,221)	障害者総合支援法に基づく「介護給付」「訓練等給付」や児童福祉法に基づく「障害児通所給付」等の障害がある人が自ら選択した居住の場で自立した生活を実現していくための障害福祉サービスに対して給付を行います。	障害福祉課	109
45	4 地域生活サービス支援事業	91,771 (88,728)	障害のある人が、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者(児)の福祉の増進を図るための支援や助成を行います。	障害福祉課	109
46	5 高齢者福祉事業 (介護職員初任者研修受講費用補助)	600 (600)	市内の介護人材を確保するため、「介護初任者研修」の受講費用を補助します。 ○1/2補助、上限50,000円	長寿福祉課	113
47	6 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (地域包括支援センター運営業務委託)	41,615 (0)	能登川地区及び五箇荘地区の地域包括支援センターの運営を委託します。令和5年度までは介護保険特別会計で計上していましたが、令和6年度から重層的支援体制整備事業実施のため一般会計で実施します。	地域包括支援センター	113
48	7 地域介護予防活動支援事業 (サロン活動助成事業補助)	12,240 (0)	東近江市社会福祉協議会が実施する自治会等のサロン活動支援に対して運営費を補助します。令和5年度までは介護保険特別会計で計上していましたが、令和6年度から重層的支援体制整備事業実施のため一般会計で実施します。	長寿福祉課	113
49	8 生活支援体制整備事業	15,033 (0)	住民による地域課題解決のための第1層協議体、第2層協議体の運営を委託します。令和5年度までは介護保険特別会計で計上していましたが、令和6年度から重層的支援体制整備事業実施のため一般会計で実施します。	長寿福祉課	115
50	拡充 9 福祉医療助成事業(県事業分) (高校生等世代まで拡充等)	682,000 (582,000)	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、従来の乳幼児に係る医療費助成に加え、高校生等世代(義務教育終了から満18歳到達の年度末まで)を対象に拡充します。また、障害者を対象とした医療費助成についても、対象要件を拡充します。	保険年金課	115
51	拡充 10 福祉医療助成事業(市単独事業分) (妊産婦への助成制度創設)	343,000 (300,000)	小学1年生から中学3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成する制度を継続します。また、新たに妊産婦を対象とした医療費助成の制度を創設します。	保険年金課	115
52	新規 11 児童福祉推進事業 (こどもの居場所づくりモデル事業委託)	2,000 (0)	こどもの多様な居場所づくりを目指し、小学生の夏休み期間の居場所事業を能登川地区で実施します。また、こども・若者の居場所づくりに向けて調査し、今後の支援方法を検討します。	こども政策課	117
53	12 次世代育成対策事業 (乳児見守りおむつ宅配便)	24,804 (27,953)	1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当のおむつ等を専門の配送員が宅配し、その際子育ての困りごとや相談があれば対応します。子育て世帯の見守りに加えて経済的負担軽減に取り組みます。	子育て支援センター	117
54	13 保育推進事業 (病児保育室の運営)	14,000 (14,000)	病期中又は病気の回復期の幼児を一時的に保育する病児保育室を3箇所で開催します。 ○八日市病児保育室(中野むくのき幼稚園内) ○愛東病児保育室(愛東支所内) ○能登川病児保育室(能登川病院内)	幼児課	119
55	14 地域子育て支援拠点事業 (民営子育て支援拠点運営活動支援)	48,608 (36,043)	乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育てを支援します。民営の子育て支援拠点「つどいのひろば」(7拠点)に対して、運営及び活動を委託します。	子育て支援センター	121
56	15 幼児教育センターの運営	2,672 (2,902)	幼稚園、保育所、認定子ども園等の人材育成を中心に、幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営します。	幼児課	121

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
57	拡充 16 民間保育所等運営支援事業 (体調不良児童の病児保育を実施)	1,796,140 (1,648,777)	民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、民間保育所等の運営支援します。新たに、保育中に体調不良となった児童を専用スペースで預かる病児保育事業を実施するため、保健師や看護師等を配置した民間保育所等に対して補助します。	幼児課	125
58	新規 17 公立認定こども園施設整備事業 (ひまわり幼児園改修工事)	15,000 (0)	待機児童の解消と保育環境の向上のため、「ひまわり幼児園」において1歳児・2歳児クラスを増設するための改修工事を行います。	幼児施設課	125
59	新規 18 民間保育所施設整備支援事業	286,512 (0)	能登川地区に整備予定の民間保育所等に対して、施設整備費用を補助します。	幼児施設課	125
60	拡充 19 学童保育所運営事業 (夏休み期間中の学童保育拡充)	490,296 (456,175)	放課後児童の生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所(40クラブ)を運営します。新たに、夏休み期間中の学童保育を実施するための運営を委託します。また、新たに開設する民間学童保育所(1クラブ)に対して運営を支援します。	こども政策課	127
61	20 出産・子育て応援給付金給付事業	81,000 (83,000)	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、妊娠時と出産時にそれぞれ5万円の給付を行います。	こども政策課	127
<b>3 衛生費</b>					
62	1 発達支援センター相談支援事業 (小児科学講座への支援)	8,000 (8,000)	滋賀医科大学が開設する小児科学講座(小児発達支援学部門)に協力することにより、小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図ります。	発達支援センター	131
63	2 地域保健衛生活動推進事業 (1) 骨髄等移植ドナー助成金	420 (210)	休業などによるドナーや事業所の経済的負担を軽減し、ドナー登録の推進及び骨髄などの移植の推進を図るため、助成金を交付します。	健康推進課	133
64	(2) がん患者アピアランスケア助成金	500 (500)	がん患者が就労など社会参加を継続でき、療養生活の質がより良いものになるよう、がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みに対し、医療用等ウィッグ(かつら)や帽子、乳房補整具の購入費用を助成します。	健康推進課	133
65	新規 3 地域医療確保対策事業 (1) 地域医療連携推進業務委託料 (小学生を対象とした 医療機関での職場体験)	500 (0)	夏休みを利用して、子どもたちが市内の医療機関で職場体験をすることで、医療に対する興味や関心を持ち、将来の医療従事者を目指す人材を育成します。	地域医療政策課	133
66	(2) 地域医療連携推進法人負担金	300 (300)	東近江医療圏で令和4年4月に設立した地域医療連携推進法人において、医療機関等相互間の機能の分化及び業務や介護事業の連携を進めるなど、質の高い効率的な医療提供体制の確保を目指します。	地域医療政策課	135
67	拡充 (3) 政策的医療交付金 (東近江医療センターへの交付拡充)	252,450 (222,000)	安定した地域医療を提供するため、「能登川病院」が行う救急医療及び小児医療、「蒲生医療センター」が行う総合家庭医、訪問診療(看護)及び居宅介護等の充実、「永源寺東部出張診療所」におけるへき地医療の確保を政策的医療と位置付け交付金を交付します。また、令和6年度から「東近江総合医療センター」に救急医療及び周産期医療等の充実を目的として、新たに交付金を交付します。	地域医療政策課	135
68	(4) 滋賀医科大学地域医療 教育研究拠点寄附金	6,000 (6,000)	滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」及び「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努めます。	地域医療政策課	135
69	新規 4 母子保健事業 (1) 産婦健診業務委託 (産婦の健診費用助成)	8,500 (0)	産後間もない母子に対して身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態等の把握を行い、産後うつや新生児虐待の予防を図ります。産後も安心して子育てができるよう、産婦の健診2回分について上限5千円分を助成し、産後初期の支援を強化します。	健康推進課	135
70	(2) 産後ケア事業	1,810 (1,800)	産後の母親の身体的回復と心理的な安定を図り、母子とその家族が健やかに育児ができるよう利用者負担の減免を実施し、誰もが利用しやすいサービスにします。 ○短期入所@24,900円(自己負担7,100円) ○通所@13,700円(自己負担2,300円)、 ○居宅訪問@4,000円(自己負担1,000円)	健康推進課	135
71	(3) 不育症治療費助成	700 (1,450)	不育症治療の費用を助成します。 ○医療保険適用の検査・治療費の自己負担額の半額(上限5万円)を助成 ○医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額(10万円限度)を助成	健康推進課	135
72	5 成人保健事業 (健康診査、がん検診などの実施)	120,000 (114,000)	健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、がん、循環器疾患、糖尿病、COPD等の生活習慣病の発症と、重症化予防のため健康診査やがん検診を実施します。後期高齢者広域連合による、後期高齢者健康診査対象者見直しに係る対象者数拡大をします。	健康推進課	135
73	新規 6 感染症予防対策事業 (帯状疱疹予防接種費用の助成)	42,000 (0)	高額な費用負担を伴う帯状疱疹予防接種について、その費用の一部を助成します。	健康推進課	137



(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
<b>4 労働費</b>					
74	1 雇用対策事業 (1) 合同企業説明会等の開催	500 (500)	市内事業所が必要とする人材を確保するため、事業所向け研修会や合同企業説明会などを開催します。	商工労政課	143
75	拡充 (2) 移住就業支援補助金	3,000 (2,000)	東京からのUIターンによる市内への移住と就業を支援します。 ○1世帯100万円(単身は60万円)	商工労政課	143
<b>5 農林水産業費</b>					
76	1 担い手支援事業 (1) 次世代担い手確保・ 育成支援補助金	4,000 (4,000)	認定新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、農業用機械の導入、ハウスの設置、空きハウスの修繕等に対して補助します。 ○農業用機械の導入又はハウス設置 経費の1/3以内(上限200万円) ○空きハウス等修繕 経費の1/3以内(上限100万円)	農業水産課	147
77	(2) 集落営農リーダー育成補助金 (農業用ドローン資格取得費用補助)	300 (300)	スマート農業拡大支援として、集落営農組織の担い手が新たに農業用ドローンの資格取得に要する費用に対して補助します。 ○ドローン資格取得 経費の1/3補助(上限10万円)	農業水産課	147
78	(3) 新規就農者育成総合対策経営開始資金	13,500 (13,500)	50歳未満の認定新規就農者を対象に経営開始資金を支援します。(令和4年度以降に採択を受けた認定新規就農者が対象) ○3年間で最大450万円(月額12.5万円)	農業水産課	147
79	(4) 新規就農サポート事業補助金	1,800 (1,800)	市内での就農に際して、指導農業士の下で受ける研修諸費用に対して補助します。 ○指導農業士の元での研修費用 60万円/年	農業水産課	147
80	拡充 (5) 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業費補助金	15,000 (10,000)	50歳未満の認定新規就農者を対象に機械や施設の導入費用に対して補助します。	農業水産課	147
81	2 米政策支援推進事業 (水田野菜生産拡大推進事業補助金)	3,757 (5,906)	農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、生産に取り組む農家を支援します。対象の出荷販売用野菜の生産を前年度比10a以上拡大した農家を支援します。 ○拡大した面積(10a当たり)に対して 1年目5万円 2年目3万円 3年目1万円	農業水産課	149
82	3 特産品生産振興事業 (高収益作物生産振興事業補助金)	11,000 (11,000)	野菜や果樹等の特産物の生産に係る機械及び施設等の導入経費に対して補助します。 ○露地野菜作付関連機械導入 ○高収益作物用機械導入 ○高収益作物生産用ハウス等導入等	農業水産課	149
83	4 農林水産創造・ネットワーク事業 (1) 農林水産創造・ ネットワーク事業補助金	20,000 (20,000)	米、麦、大豆中心の栽培から高収益作物への転換を図るため、地域商社「東近江あぐりステーション」と4JA及び市が連携して、地域内中規模流通システムの構築に向けた取組を進めます。地域内中規模流通システムは、市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパーや業務用野菜加工会社等に販売する仕組を確立するためのもので、需要に応じた野菜等の生産振興を図ります。	農業水産課	149
84	拡充 (2) 地域活性化起業人導入事業	6,600 (4,670)	地域活性化起業人(企業人材派遣制度)から、民間企業の人材のノウハウや知見を活用することで、市内農産物の生産振興及び地場農産物の流通促進を図ります。	農業水産課	149
85	新規 (3) 有機JAS・GAP認証 取得支援事業補助金	900 (0)	農畜産物の付加価値を高めることを目的に、有機JAS認証及びGAP認証の取得経費に対して補助します。	農業水産課	149
86	拡充 20 5 食農・食育推進事業 (地産地消推進事業の拡充)	5,450 (750)	本市の特産品や地元農畜産物を使用した食品を市内の全小学生に提供することで、おいしさを実感するとともに地元産農畜産物について学ぶ機会とし、地産地消の推進を図ります。	農業水産課	151
87	6 鳥獣対策事業	40,993 (43,549)	農作物被害や生活被害を軽減するため、ニホンジカ、イノシシ等の獣類及びカラス、カワウ等の鳥類の有害鳥獣の捕獲やニホンザルの個体数調整を行います。また、野生鳥獣の農地への侵入を防ぐための侵入防止柵に対する補助や人と獣の棲み分け対策としての里山整備を実施します。	林業振興課	141
88	新規 7 畜産振興事業 (畜産農家の支援)	6,000 (0)	令和5年度に実施した畜産振興のためのガバメントクラウドファンディングの寄附金を原資とした畜産振興基金を活用し、畜産農家の肥育素牛導入に対して補助します。	農業水産課	151
89	8 団体営土地改良事業	33,852 (30,617)	団体営土地改良事業支援(農地耕作条件改善事業等)を行います。	農村整備課	153
90	9 県営土地改良事業	168,065 (36,975)	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備、石綿水管更新、ため池整備、水質保全対策)を推進します。	農村整備課	153

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
91	10 国営土地改良事業 (スマート農業の導入促進)	1,500 (1,500)	地域農業の継続に不可欠なスマート農業の普及拡大を図るため、市内ほ場において新技術の実証を行います。	農村整備課	153
92	11 農用地環境保全事業 (1) 多面的機能支払交付金	252,730 (254,490)	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行います。	農村整備課	155
93	(2) 中山間地域等直接支払交付金	24,970 (24,970)	農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。	農村整備課	155
94	拡充 12 林業振興対策事業 (1) 森林経営管理モデル事業	5,840 (2,800)	放置人工林対策として森林所有者の同意のもと、市が経営管理権を設定し森林整備を行うことで適切な人工林の管理を進めモデル森林として示し、森林整備の啓発と整備意欲の高揚を図ります。	林業振興課	157
95	(2) 地域おこし協力隊(林業)活動支援	3,767 (10,040)	林業の担い手及び地域活性化の対策として、地域おこし協力隊を新たに1名募集し、その活動を支援します。	林業振興課	157
96	拡充 (3) 森林境界明確化業務委託料	9,845 (5,400)	森林資源解析で得られたデータ等を活用して森林の境界明確化を推進し、適正な森林整備を促進します。	林業振興課	157
97	新規 (4) 林業生産性向上機械等導入補助金	1,600 (0)	林業事業者が、新たに購入又はレンタルする高性能林業機械及びICT機器等の導入を支援することで、林業のスマート化を推進し、効率的な森林整備を実現します。	林業振興課	157
<b>6 商工費</b>					
98	1 中小企業対策事業 (1) 新規開業支援資金利子補給金	2,255 (2,196)	市内で新たに事業を行う中小企業者が受けた融資について、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	163
99	(2) 小規模事業者経営改善 資金融資利子補給金	5,464 (5,691)	小規模事業者が経営の規模拡大や経営の合理化のために新たな融資を受けた場合に、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	163
100	2 商工振興対策事業 (1) 東近江市経済団体同友会	1,196 (1,493)	市内経済団体の代表者等が本市を取り巻く社会・経済情勢について情報共有と意見交換を行い、地域経済の活性化や持続的な発展を目指します。	商工労政課	163
101	拡充 (2) 商工業振興支援	52,309 (50,309)	市内商工業の振興を図るため、商工会議所、商工会、工業会等が行う中小企業の経営サポート及び創業支援の取組、地場産業や工業振興のための事業に対し補助します。また、令和6年度は「商工会議所青年部近畿ブロック大会」が本市で開催されるため補助します。	商工労政課	163
102	拡充 3 商店街等活性化事業 (1) 地域商品券事業	85,751 (84,013)	市内の事業所や店舗での消費を促し、市内での地域経済循環を図るため、地域商品券を発行します。また、大型商業施設の開業に合わせ、レシートラリーキャンペーンを実施します。三方よし商品券を活用し、買物客を中心市街地等の市内店舗、観光地などに誘導することで、更なる地域経済の活性化に取り組みます。	商工労政課	163
103	拡充 (2) 商店街等活性化への支援	4,720 (3,920)	二五八祭や聖徳まつり等の交流イベントの開催を通じて、商店街等への活性化を支援します。	商工労政課	163
104	拡充 (3) 空店舗出店者支援事業	3,000 (2,000)	商店街活性化のため商店街を形成する地域における空店舗へ入居する事業者に対し、家賃補助を行います。 ○1年間家賃の1/4補助(上限25,000円/月) 空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。 ○補助率 1/2(上限100万円)	商工労政課	165
105	(4) 小規模事業者既存店舗 リノベーション事業	3,000 (4,000)	市内の小規模事業者が既存店舗を改修する場合に、その経費の一部を補助します。 ○補助率 1/2(上限50万円)	商工労政課	165
106	4 中心市街地活性化対策事業 (1) 中心市街地にぎわい創出支援	2,600 (2,600)	中心市街地にぎわいを創出するため、まちかど情報館と太子ホールの事業運営への補助等を通じて情報発信等を支援します。	商工労政課	165
107	(2) 中心市街地商業等空店舗 再生支援事業補助金	9,000 (9,000)	中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。 ・補助率1/2 上限300万円	商工労政課	165
108	5 企業立地促進対策事業 (1) 立地促進奨励金	220,950 (250,780)	新たな企業の進出や既存企業の事業拡大を促進するため、企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。	企業支援課	165

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
109	(2) 雇用促進奨励金	33,800 (37,100)	企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。	企業支援課	165
110	6 観光戦略推進事業 (1) 観光情報の発信	3,000 (3,000)	観光協会を窓口として、来訪者が求める観光情報の発信や問合せにスピーディに対応します。また、従来の広告媒体のほかに八日市駅前観光交流施設や能登川駅などに設置しているデジタルサイネージを活用し、積極的な情報発信を行います。	観光物産課	165
111	(2) 地域資源をいかした広域連携	1,000 (1,000)	県内他市町や三重県いなべ市などと連携して観光キャンペーンやイベントを開催します。	観光物産課	165
112	(3) 短期滞在外国人市内 周遊機会創出事業	2,000 (2,000)	本市に立地する企業でのビジネスや会合への出席、病院での手術や付き添いなどで本市に短期滞在する外国人を対象に市内での周遊機会の創出を図るなど、インバウンド需要の回復を見据えた受入体制を整備します。	観光物産課	165
113	(4) 民泊推進事業	5,000 (5,000)	農家民泊による教育旅行の受入体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験コンテンツを創出します。	観光物産課	165
114	新規 7 観光施設改修工事 (能登川水車とカヌーランド改修)	195,000 (0)	令和7年に開催される国民スポーツ大会のカヌースプリント会場である東近江市能登川水車とカヌーランドについて、老朽化している大水車などの改修や上水道の新設をします。	観光物産課	167
115	8 観光イベント実施事業	6,520 (9,640)	ぶらっと五個荘まちあるき、バルーンフェスタ、ヘムスロイドの杜まつりなど四季折々のイベント開催の支援とイベント誘致による誘客に取り組みます。	観光物産課	167
116	9 観光資源ブランド推進事業 (1) 観光資源ブランド化推進	7,300 (8,000)	近江匠人認証制度による物産振興を図るとともに、キャンプ場などアウトドアに関する受入体制の整備を行い、本市の豊かな自然、奥深い歴史と文化等をいかした観光資源のブランド化を図ります。また、「飛び出し坊や発祥の地」としての認知度を高め、本市のマスコットキャラクターとして位置付けるための事業を実施します。	観光物産課	167
117	拡充 (2) ふるさと寄附事業 (ふるさと寄附金額の拡充)	1,100,000 (600,000)	寄附者のニーズに即した事業を推進し、本市への寄附額の増加を図るとともに、本市の魅力発信や物産振興を図ります。	観光物産課	167
<b>7 土木費</b>					
118	1 インターチェンジ設置推進事業	135,593 (101,295)	(仮称)黒丸スマートインターチェンジ整備に必要な設計及び用地取得等を行います。	広域事業推進課	171
119	2 道路長寿命化対策事業	35,000 (82,600)	市道の長寿命化対策のための維持補修工事を行います。 ○石谷上二俣線、百済寺丁・下中野線	道路課	171
120	3 橋梁長寿命化対策事業	66,100 (115,220)	橋梁の長寿命化対策のための点検、設計及び修繕工事を行います。 ○関堂橋(神郷町地先)改修工事、橋梁点検89橋	道路課	171
121	拡充 4 道路維持管理事業 (市道維持補修工事)	70,000 (55,000)	市道の維持補修工事を行います。 ○市内約20箇所の道路修繕	道路課	173
122	5 生活道路等環境整備事業	15,000 (15,000)	自治会が施工する生活道路整備等に対して補助します。 ○生活道路環境整備補助 16自治会	管理課	173
123	拡充 6 雪寒対策事業 (除雪機械購入補助)	1,200 (750)	自治会による除雪機械等の購入に対して支援します。 ○補助率 1/2(上限15万円)	道路課	173
124	7 道路新設改良事業	270,000 (248,960)	道路の新設改良工事を行います。 ○国交付金対象事業(能登川北部線、妹・市ヶ原線、桜川石塔線、上中緑町小今線) ○国交付金対象外事業(中小路妙法寺線、宮荘築瀬線他)	道路課	173
125	8 交通安全施設整備事業	53,335 (53,335)	通学路の安全対策をはじめ、生活道路の速度抑制対策やカーブミラーの設置等交通安全施設を整備します。	道路課	175
126	9 水辺空間整備支援事業	17,000 (17,000)	自治会が施工する生活水路整備等に対して補助します。 ○生活水路環境整備補助 14自治会	管理課	177

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
127	10 急傾斜地崩壊対策事業	35,800 (44,500)	急傾斜地の崩壊による災害の防止のための対策工事を行います。 ○山上町地先、愛東外町地先	管理課	177
128	11 公園緑地管理事業 (施設修繕、維持管理)	12,000 (13,550)	公園の修繕及び維持管理を行います。 ○布施公園排水設備修繕 他	都市計画課	181
129	12 建築物地震対策推進事業 (ブロック塀等耐震対策事業補助)	1,500 (1,500)	通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。 ○補助率 2/3(上限10万円)	建築指導課	183
130	13 空家等対策 (1) 特定空家等対策の推進	6,025 (6,025)	相続人調査の実施及び財産管理制度を活用し、特定空家等の対策に取り組みます。	住宅課	187
131	(2) 住まい創生センターの運営	10,730 (13,914)	専門家の力を結集し、空家の利活用を促進します。	住宅課	187
132	拡充 (3) 空家等対策事業補助金	34,000 (22,000)	空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して、安全・安心なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。 ○子育て世帯空家改修補助金 補助率 1/2(上限40万円) ○移住者向け空家改修補助金 補助率 1/2(上限40万円) ○特定空家等除却支援事業補助金 (所有者・相続人以外) 補助率 4/5(上限400万円) (所有者・相続人) 補助率 4/5(上限100万円) ○空家等解体補助金 (上限50万円) ○認可地縁団体向け空家等除却費補助金 補助率 1/2(上限100万円)	住宅課	87
133	14 定住移住・子育て促進住宅取得事業 (1) 市民子育て住宅取得補助	23,000 (24,000)	中学生以下の子どもがいる40歳未満の者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助します。 ○補助率 1/5(上限20万円)	住宅課	189
134	(2) Uターン者住宅取得補助	5,000 (6,000)	市外からの転入者で、過去に市内に居住又は父母若しくは祖父母等が市内に居住している者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助します。 ○補助率 1/5(上限20万円)	住宅課	189
135	(3) 市民定住住宅リフォーム補助	15,000 (15,000)	市内で自己所有し、かつ、居住している住宅を改修する場合に補助します。 ○補助率 1/10(上限15万円)	住宅課	189
136	(4) 市民結婚新生活支援補助	3,600 (3,600)	結婚を機に新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助します。 ○補助率 10/10 39歳以下の場合は上限30万円、29歳以下の場合は上限60万円	住宅課	189
137	15 市営住宅整備事業	162,500 (225,210)	市営ひばり丘団地の大規模改修(第3期)工事を行います。 ○ひばり丘団地5、6号棟外壁・屋根改修	住宅課	189
<b>8 消防費</b>					
138	拡充 1 非常備消防事業 (消防団員報酬、防火衣の配備)	64,573 (59,820)	消火活動のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団員の報酬を支払います。また、消防団員の防火衣について、各団3着を配備します。	防災危機管理課	191
139	2 非常備消防施設整備事業 (消防自動車整備)	36,500 (35,910)	分団の消防自動車の整備を行います。 ○第8分団(八日市・南部) 多機能積載車 ○第18分団(湖東・菩提寺) ポンプ車	防災危機管理課	191
140	3 防災対策事業 (自主防災組織育成事業補助)	7,100 (9,000)	住民が安全なまちづくりを推進するために必要な事業に要する経費の一部を補助します。 ○安全なまちづくり自主活動補助金 ○自主防災活動補助金 ○可搬式消防ポンプ購入補助金	防災危機管理課	193
141	新規 4 防災施設整備事業 (防災情報告知放送システム更新工事)	40,000 (0)	災害時の緊急情報や身近な行政情報を迅速に伝えるために整備した防災情報告知放送システムを安定的に運用するため、機器の更新を行います。	防災危機管理課	193
<b>9 教育費</b>					
142	1 英語教育振興事業	100,897 (102,606)	子どもたちの確かな学力を育み、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子どもたちの主体的な学習態度を養います。 ○外国語指導助手(ALT)の配置	学校教育課	197

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
143	2 教育指導力向上事業	181,380 (180,605)	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子どもたちの確かな学力を育みます。 ○個に応じた学習指導員、少人数指導支援員、教科指導支援員、すこやか支援員、生徒指導支援員、学校司書、部活動地域移行総括コーディネータ、部活動指導員の配置	学校教育課	199
144	拡充 3 特別支援教育推進事業	203,728 (174,230)	児童生徒の個々の障害に応じた教育相談体制を確立し、きめ細かな指導の充実を図ります。 ○特別支援教育支援員、特別支援コーディネータ支援員、看護師、インクルーシブサポーター、心理士(新規)の配置	学校教育課	199
145	拡充 4 通級指導教室運営事業	11,116 (9,522)	児童生徒の個々の課題に応じた適正指導及び学習指導の充実を図ります。 ○通級指導教室支援員の配置(玉緒小学校増設)	学校教育課	199
146	拡充 5 外国人児童生徒等教育支援事業 (日本語指導・日本語初期指導教室「いろは」)	56,137 (39,267)	日本語指導が必要な児童生徒が小中学校での学校生活を円滑に進め、早期に適應できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行います。 ○日本語初期指導教室「いろは」指導員の配置 ○外国人児童・生徒等教育支援業務委託 ○日本語指導教員【県費併任】(新規)、日本語指導支援員の配置	学校教育課	201
147	6 学校問題対策事業 (1) 不登校・いじめ等に関する相談支援	37,664 (35,180)	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子どもの成長に関する相談体制の充実、支援を行います。 ○スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、問題対策支援員、さわやか相談員の配置	学校教育課	201
148	新規 (2) 校内教育支援センター設置・運営	58,006 (0)	不登校傾向や教室に入りにくい児童生徒に対し、個々に応じた指導を行うとともに、児童生徒の悩み事や子どもの成長に関する相談体制を充実し、不登校児童生徒の早期発見、未然防止を図ります。 ○小学校9校、中学校7校(市内小中学校31校中)に「校内教育支援センター」を設置 ○不登校コーディネーター、校内教育支援員(全てのセンターに配置)、スクールカウンセラー、スクーリングケアサポーター、問題対策支援員(警察OB)の配置	学校教育課	201
149	7 いじめ対策推進事業	5,994 (6,374)	児童生徒間のいじめ問題やいじめに起因した児童生徒の悩み事などに関する相談体制の充実、支援を行います。 ○いじめ問題対策委員会の設置	学校教育課	201
150	拡充 8 不登校児童生徒支援事業	44,480 (33,747)	不登校児童生徒に対し、3教室(オアシスようかい教室、オアシスのとがわ教室、オアシスがもう教室)を開設し、不登校に悩む児童生徒の自信回復や居場所づくり、学校復帰や社会的自立への支援を行います。 また、フリースクール等民間施設を利用する児童生徒に対しての支援を行います。	学校教育課	201
151	9 校務支援事業 (GIGAスクール構想の推進)	141,752 (139,251)	タブレット端末を活用した各種学習に対応できる環境を維持します。 ○小中学校に大型掲示装置を導入 ○小中学校におけるインターネット環境の管理 ○ICTサポーターの配置	学校教育課	201
152	10 小学校施設整備事業	8,000 (67,587)	子どもの学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施します。 ○布引小学校・愛東南小学校放送設備改修 ○五個荘小学校等空調及び教室改修設計	教育総務課	203
153	11 中学校施設整備事業	5,000 (68,179)	子どもの学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施します。 ○愛東中学校給水配管改修	教育総務課	207
154	拡充 12 地域力強化事業 (家庭教育支援員の配置拡充)	11,670 (10,921)	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進します。また、家庭教育支援員が校内教育支援センターと連携して、訪問型等の家庭教育支援を実施します。 市内の外国にルーツのある未就学児に対して、円滑な学校活動を送るために学習面や生活面での就学支援を実施します。 ○地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置	生涯学習課	215
155	13 図書館管理運営事業 (能登川図書館の改修)	151,502 (251,500)	能登川図書館の利用環境の充実と改善を図るため改修工事を行います。	図書館	219
156	新規 14 文化財保護事業 (1) 永源寺境内建造物調査	550 (0)	永源寺の建造物調査を4か年計画で実施し、その歴史的・文化的価値を明らかにすることで、文化財指定及び観光資源の磨き上げを行います。	歴史文化振興課	219
157	(2) 指定文化財保存修理防災補助	11,938 (6,610)	市内に残る文化財の保存修理及び防災設備整備を支援します。	歴史文化振興課	219
158	15 伝統的建造物群保存事業 (伝建保存地区内の修理修景補助)	17,140 (22,000)	伝統的建造物群保存地区において、修理修景事業を行い、歴史的街並みを保全します。	歴史文化振興課	221
159	新規 16 博物館等管理運営事業 (能登川博物館の改修)	101,003 (0)	能登川博物館の改修工事を行います。	博物館構想推進課	225

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R6年度 (R5年度)	予算説明	担当課	予算書 ページ
160	拡充 20 17 スポーツレクリエーション推進事業 (健康マラソン大会の開催) (女子野球選抜対抗交流戦の開催支援)	10,865 (3,865)	市民の健康・体づくりのための各種スポーツレクリエーション活動を支援し、スポーツ活動の充実を図ります。また、各種イベントやスポーツ大会を開催します。 ○健康マラソン大会の開催 ○女子野球選抜対抗交流戦の開催支援 他	スポーツ課	227
161	拡充 18 国民スポーツ大会実行委員会運営負担金 (リハーサル大会開催経費拡充)	380,000 (29,800)	国スポ・障スポ大会の広報啓発及びリハーサル大会の開催経費等を負担します。	国スポ・障スポ推進課	229
162	19 スポーツ施設管理運営事業 (指定管理施設の管理運営)	362,578 (356,450)	指定管理者による質の高いサービスの提供、スポーツに触れ合う機会の創出及び競技人口の裾野を広げる取り組みを行います。	スポーツ課	229
163	20 スポーツ施設整備事業 (総合運動公園布引体育館の改修)	1,306,204 (247,548)	スポーツ施設の大規模改修等を行います。 ○布引体育館大規模改修工事	スポーツ課	229
164	拡充 21 国スポ・障スポ競技会場施設整備事業 (競技会場の施設整備等)	255,880 (91,822)	令和7年開催の国民スポーツ大会に向けて競技会場の施設整備を進めます。 ○サッカー(能登川グラウンド フェンス・トイレ等) ○カヌー(艇庫トイレ修繕、コース浚渫工事、水草除去) ○自転車(道路舗装修繕工事 平林一の谷線・尻無柴原南線)	国スポ・障スポ推進課	229

## 【参考】国補正による前倒し事業（令和5年度3月補正予算）

(単位:千円)

項目・事業名		予算額	予算説明	担当課	補正 予算
<b>1 農林水産業費</b>					
165	1 大中の湖地区基幹水利施設管理事業	26,396	○施設維持管理委託料	農村整備課	3月補正
<b>2 土木費</b>					
166	1 道路長寿命化対策事業	36,900	○平林一の谷線舗装修繕 ○北花沢・名神側道線舗装修繕	道路課	3月補正
167	2 道路新設改良事業	102,000	○能登川北部線道路改良工事 ○能登川北部線用地購入	道路課	3月補正
168	3 地籍調査事業	15,692	○長勝寺地先・五個荘奥地先地籍調査	管理課	3月補正
<b>3 教育費</b>					
169	1 小学校施設整備事業	381,689	○能登川南小学校大規模改修事業 (校区再編に伴う改修)	教育総務課	3月補正
170	2 中学校施設整備事業	831,689	○永源寺中学校大規模改修事業 (普通教室棟の改修工事、特別教室棟の長寿命化と改良工事)	教育総務課	3月補正
171	3 スポーツ施設整備事業	40,548	○おくの運動公園体育館照明等改修工事	スポーツ課	3月補正